



やさしくのナガル

Vol. 3

2025.10

特集

2025年度 高校奨学生の採用決定



【こどものみらい地域共生フォーラム2025】

子どもの貧困と学習支援の必要性

2025年度高校奨学生の採用が決定しました。今回から、原則として家族収入・所得等の応募資格の条件を満たす応募者全員を採用することとして募集を行い、新たに154人の奨学生を採用しました。また、7月19日(土)に長岡市で開催された

「こどものみらい地域共生フォーラム2025」にて、「子どもの貧困」をテーマに『認定NPO法人キッズドア』理事長渡辺由美子さんが講演されたので、その内容も紹介します。

高校奨学生の採用が 決定しました

2025年度
採用人数

154人

昨年度まで100名を上限に募集していましたが、今回から原則として家族収入・所得等の応募資格の条件を満たす応募者全員を採用することとして募集を行い、新たに154人の奨学生を採用しました。



2025年度の募集要項

家族収入・所得に 関する応募資格

- 家族収入等が給与収入の場合………年間(前年)の収入金額が180万円以下
- 家族収入等が事業・営業所得の場合……年間(前年)の所得金額が50万円以下

※家族収入等は父母の合計(祖父母などの収入等は含めない)

奨学金の給付

月額1万円(3年間の奨学金給付総額36万円) ※返還義務なし

応募受付期間

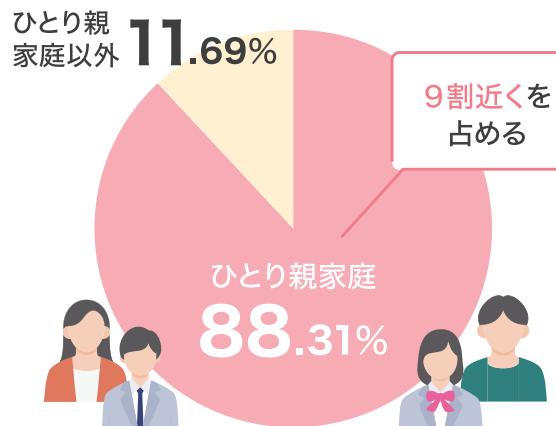
2025年6月16日(月)～2025年7月15日(火)

採用者の特徴

今回の申し込みでもひとり親家庭(ほとんど母子家庭)が9割近くを占める結果となりました。また、それ以外にも児童養護施設に入居しているケースや、両親が亡くなり祖父母と同居しているケースや、里親からの相談・申し込みもありました。

■家庭状況について(申告)

	採用者数
ひとり親家庭	136
ひとり親家庭以外	18
合計	154



学校種別から見えてくる状況

県立高校では特別支援学校の割合が依然として高くなっています。そして、願書に記載された家庭環境を見ていくと、そのほとんどが「ひとり親家庭」であることや、就業状況もパート勤務という特徴点も確認され、障がいを持った子どもを抱えるひとり親は、なかなか正職員として働くことが難しく、厳しい家庭環境に拍車をかけているのでは?という懸念を抱いてしまいます。

また、私立高校では通信制高校の割合が目立ってきました。通信制高校は、県内全体の高校進学者数が減っている中で、進学者・在籍者数は増加している状況にあります。通信制高校は、不登校やひきこもりの子どもたちの受け皿となっていると言われていますが、その家庭が生活困難な状態に陥っていることにも、注視していく必要があります。

■2025年度在学高校別採用状況

	学校数	採用者数
県立高校(市立高校・国立高校含む)	57	100
うち特別支援学校(聾学校・盲学校含む)	(10)	(19)
私立高校	19	54
うち通信制高校(注1)	(5)	(11)
合 計	76	154

注1)開志学園高校(単位制・通信制混在)は含めていない。

パーソナル・サポート・センターの情報提供からの採用事案

ろうきん財団も加盟している新潟県労働者福祉協議会(県労福協)が、自治体から事業委託を受けて事業を行っているパーソナル・サポート・センターがありますが、今回の申し込みで、このパーソナル・サポート・センターの相談員さんから情報提供いただき、採用につながった事案がありました。

パーソナル・サポート・センターとは?

仕事や暮らしに関して様々な問題を抱えていて、日常生活や経済上の自立が困難な方に寄り添い、包括的かつ個別的に相談支援を行います。相談支援員が、生活や仕事など幅広い相談を受け付け、地域の各団体・NPOや行政機関と連携し、相談者の自立を支援しています。

【パーソナル・サポート・センターでの相談内容】

ご相談者はお子さんと2人世帯で、3年前からパーソナル・サポート・センターで支援させていただいています。お子さんの養育のために懸命に就労してきましたが、約1年前に精神的な不調をきたし、今は傷病手当金などにより生活しています。

一方、お子さんは中学時代に不登校の時期があったものの、勉学に励み何とか希望する高校にこの春から進学することになりました。そんな相談者から、「子どもが少しでも安心して登校できるようにしてあげたい」として奨学金の相談があり、県労福協のつながりで情報を

いただいていた、ろうきん財団の奨学金制度をご紹介し、その後にご相談者から「無事に奨学生に採用されました」という、うれしい報告をいただきました。



ろうきん財団では奨学金問題の解決に向けて取り組んでいます。

ろうきん財団では今回の募集でも新1年生全員にわたるよう、募集案内チラシの配付を行っていますが、同時にパーソナル・サポート・センター、新潟県母子寡婦福祉連合会、新潟市母子福祉連合会、県内の児童養護施設等へも情報提供をおこなっています。奨学金問題の解決に向けて取り組む労福協のつながりの中で、情報が支援を受ける人にいきわたった事案として紹介させていただきました。



子どもの貧困と学習支援の必要性

2025年度高校奨学生の採用状況でも特徴点として挙げられた「母子家庭」について、その貧困の状況がどのようなものかを知るため、7月19日(土)に長岡市で開催された「子どものみらい地域共生フォーラム」にて、「子どもの貧困」をテーマに『認定NPO法人キッズドア』理事長渡辺由美子さんが講演されたので、その内容を紹介します。

日本における子どもの貧困

日本では子どもの9人に一人が貧困状態で、特にひとり親世帯の半数が相対的貧困状態です。これはOECD加盟国中ワーストの結果となっていますが、一方でひとり親世帯の就業率は先進国第1位という数字もあります。つまりひとり親世帯の場合、一生懸命働いているけど、収入が少ないという統計結果となっていて、これは国際的にみても稀有な状況で、子どもの貧困は自己責任ではなく、社会構造の欠陥が作り出していることを物語っています。

貧困と教育格差

世帯収入と子どもの学力を比較した調査研究では、世帯収入と学力に明らかな相関関係がみられます。ただこれは「お金持の家にIQの高い子が多い」ということではなく、貧困が教育格差を生み出していることに他なりません。ただ、貧困が生み出す教育格差には、「塾に行くお金がないから行けない」と言ったように、経済的な理由によるだけでなく、「勉強したくても勉強するスペースがない」、「母子家庭で正社員につけず、パートをかけもちしているため、子どもの勉強を見る時間がない」といったように、貧困家庭の生活環境も大きく影響しているといわれています。また、家にパソコンがない、参考書や問題集を買う金銭的な余裕がない・模試代が払えないなど、現代の高校生が受験するために、普通に必要なことが全くできないといったように、経済的貧困も想像以上に深刻な状況になっています。

私たちができること

「子どもの貧困」という課題に対して、キッズドアでは次のような活動・支援を行っています。

無料学習支援・
居場所支援

困窮家庭の支援

物的支援・情報支援・就労支援

社会課題に対する活動

啓発活動・政策提言・地方再生

全国プラットフォーム

研修事業・助成金分配事業・ネットワーク



キッズドア設立時期の時代背景

キッズドアは2009年に特定非営利活動法人として設立されました。この2009年はリーマンショックによって、それまでの「日本は一億総中流社会」が覆り、貧困や格差が広がった年でした。そして、それまでは「子どもの貧困」は海外のものと思われていたのですが、初めて政府による「子どもの貧困」に調査が開始されるなど、日本国内で「子どもの貧困」が問題視されはじめた時期でもあります。

文化的資本と社会関係資本

貧困というと「お金がない」ことに他なりませんが、手当などの金銭的支援をすれば、学力が上がるというものではありません。このことについて渡辺さんは「経済的資本に加えて、文化的資本、社会関係資本を充足することで、子どもの健全な成長・学力向上につながる」といっています。

文化的資本

- モノ(本、美術品等)
- 価値(学業重視、学歴期待等)
- 行動様式(努力、欲求充足延期等)



社会関係資本

人的ネットワークに埋め込まっている、
子どもを見守りケアしていく
上で活用できる手段の総体。

